



テロ対策特殊装備展 危機管理産業展 2017

2017年10月11日(水)～13日(金)の3日間、東京ビッグサイト 西ホールおよび会議棟において「危機管理産業展 2017」(RISCON TOKYO)が開催され、「テロ対策特殊装備展」(SEECAT)が特別併催された。

この催しは、国内唯一の「危機管理総合トレードショー」として、2005年から毎年開催し、今回で13回目の開催を迎えており「災害、犯罪ほかあらゆるリスクに対応する国内最大級のマーケット」というコンセプトにて開催されている。

開催会場となっている東京ビッグサイトそのものが主催者となっており、東京都が特別協力として。また、内閣府政策統括官(防災担当)、警察庁、復興庁、消防庁、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、気象庁、海上保安庁、防衛省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国消防長会、アメリカ大使館商務部、(独)情報処理推進機構、(独)日本貿易振興機構(JETRO)などとなっており、自然災害への対応はもちろんのこと、高度情報化社会におけるサイバー攻撃への対応、鳥インフルエンザなど新興感染症への対応、建造物の老朽化への対応など、その時々課題に関するテーマを取り上げて開催されている。

東日本大震災後に開催された6回の本展示会では、地震、津波、帰宅困難者対策やBCP/BCMといった分野を取り上げるなど、危機管理分野における製品・サービスに

関する日本の高度な技術力を世界に発信しているが、一方ではオリンピック・パラリンピックが開催される2020年まで、残すところ3年余りとなり、そのニーズはより一層高まっている。

東京都では現在、大会の成功に向けた準備を全力で進めており、大会会場となる東京は、首都直下地震をはじめ、近年多発している集中豪雨、台風、土砂災害など、幾多の自然災害の脅威にさらされている。また、テロやサイバー攻撃等に対する治安対策もこれまで以上に求められている。選手や関係者を始め、国内外から訪れる数多くの来訪者の安全を守り、史上最高の五輪を成功させるべく、東京を「世界一安全・安心な都市」としていく。東京都は既に、沿道の建築物等の耐震化・不燃化や無電柱化、帰宅困難者対策、サイバー攻撃対策など様々な観点から防災・治安対策を進めています。

また、併催された「テロ対策特殊装備展」では、入口での来場者管理や手荷物検査のデモが行われるなど、は他の催しとは異なった雰囲気の中で行われた。

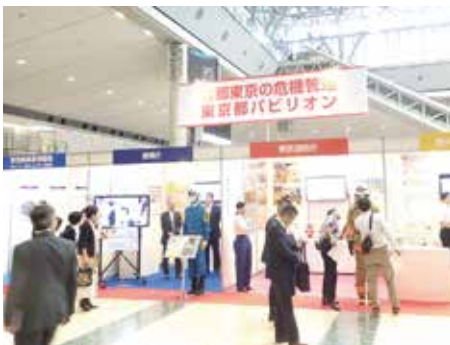
さらに、連日セミナーも催されており、①基調対談「日本の危機管理はどう変わる～世界の大きな変化の中で～」、②基調講演「異常気象を知り、備える～局地化・集中化・激甚化する豪雨等気象災害の軽減に向けて～」、③出展者プレゼン「災害対応ロボットに関する研究開発の最新情報を紹介」、④特

別セミナー「欧州当局による個人保護具の管理術～超入門～」、⑤サイバー出展者プレゼンテーション「UTM情報を言語化して脅威を知る。危機意識の改革が企業を守る」、⑥サイバー主催者セミナー「自治体に取り組むべき情報セキュリティ対策～サイバー攻撃のトレンドと自治体におけるサイバーセキュリティ対策の強化～」など、開催主旨に合致したセミナータイトルにて催された。

なお前都知事は前回の開催の際に、「東京の防災プラン」では、2020年を一つの到達点とし、「今、何をすべきか」という道筋を明らかにしました。本プランでは、行政の取組だけでなく、「自分の命は自分で守る」、「地域やみんなで仲間を助ける」という自助・共助の力を高めるための様々な取組を示しました。株式会社東京ビッグサイトが主催する「危機管理産業展」は、これらの取組を含めた、防災・減災対策からセキュリティ・テロ対策まで、国内外の危機管理に関する製品・技術・サービスを幅広く対象とした危機管理に関する総合展示会です。関連する産業界の皆様には、本展示会における商談・情報発信・交流を通じ、危機管理産業のますますの成長・発展に寄与されることを期待しています。」と述べている。

なお、本展の来場者数は3日間の合計は昨年よりも12,500名ほど多い72,402名であった。

(主催者 HP より内容を一部抜粋)



エントランスに設けられた東京都パビリオン



屋上にて展示された東京消防庁の救出ロボット



(公社)中小企業振興公社の合同ブース

エーティコミュニケーションズ

テロ対策特殊装備展にて出展した同社では、陸・海・空におけるインフラストラクチャーとして衛星通信機器(システム)／衛星通信中継車両などを出品。

従来よりSWE-DISH 製超小型衛星通信装置や「ManPack」超小型衛星通信アンテナの輸入販売から衛星中継車の製造などを行っているが、本展においてはローコスト・ハイパフォーマンスのトヨタ・プリウスの衛星中継車を初展示。

初登場のプリウスの衛星中継車は、従来のような車体の改造を行わずに車体屋根部分にアンテナをラックにて取り付けるという方法でコストを抑え、さらに衛星自動補足機能を備える EXPLORER COBHAM アンテナ



自体もコストパフォーマンスが高いことによりトータルコストが押さえられている。

そのほか、中京テレビに納入した自家発電システム搭載のランドクルーザータイプのSNG車と報道指揮車の紹介のほか、単体製品では携帯用衛星通信装置「QTC90」と可搬バッテリー、小型可搬衛星通信装置「CCT120」、超小型可搬衛星通信装置「ManPak」、ノートPCサイズの平面アンテナ「SATCUBE」などを展示紹介した。

■「CCT120 コミュケーサー」(写真左下右端の製品)：スーツケースサイズに収納できるモジュラー構造の衛星通信ターミナル。SSPA(半導体型出力増幅器)は100 / 50W。自動衛星捕捉機能を搭載、Ku-Band はもとよりX-Band やKa-Band に対応する。

■「SATCUBE」：昨年デビューし大好評のノートPCサイズの平面アンテナ。ホットスワップで3時間連続伝送が可能なバッテリーの他、高効率



▲トヨタ・プリウス衛星中継車：衛星自動補足機能を備えるEXPLORER COBHAM アンテナを装備

GaN SSPA、衛星捕捉装置、アップコンバーター、ダウンコンバーター、ヒートパイプ・クーリング装置などが1パッケージ化されている。

■「MANPACK」：SISLIVE社製超小型衛星通信装置。完全一体型の折りたたみ式のため、バッグから出したら広げるだけでよい。ゲインが高く、多周波対応で、どの通信衛星でも使用できる。また、専用ソフトのGUIが使いやすく、衛星の捕捉が簡単のため、バッグから出して3分で使用することができるという。



東通インターナショナル

ウィルバート (Will-Burt) 社製空圧式伸縮ポールを出品・紹介。また、カメラ防振装置では、WESCAM MX シリーズの固定翼や回転翼、無人機向けの小型版防振装置「MX-10」を製品展示し紹介したほか、ライブ映像・伝送配信システム「Streambox」を紹介した。

ウィルバート社は放送用、携帯基地用、その他移動体用として伸縮ポールの使用目的や利用期間などに応じた幅広い製品を提供しており、ウィルバート社の製品とソリューションは卓越した安定性を誇り、通信機器等を高所へ安定的に設置するとともに、機器の動作特性を向上させることが可能。同社の「空気圧・機械作動」伸縮ポールの豊富なラインナップは、高荷重、過酷な作業環境・悪路・遠隔地・長期にわたる使用など、ユーザーニーズに合わせたソリューションを提供している。

主な用途として、通信では携帯移動基地局など移動体通信用アンテナ・送受信機などの高所展開用に。また、セキュリティでは監視カメラや照明設備を高所展開して保安活動の補助に。放送では中継車専用のFPU等通信装置の高所展開用に利用されている。

また、米軍をはじめ各国の防衛プログラムで多数採用されているWESCAM MX シリーズから、固定翼や回転翼、無人機向けの小型版「MX-10」が発表された。国内では、警察・消防機等でも多数採用されている。

主な特長としては、IMU 内蔵による高い防振性能、LRU はジンバルとハンドコントローラのみ、外付けアインセラタが不要な4軸防振構造、高精度のGEO オプション、赤外(IR)・可視(EO)・暗視カメラの同



WESCAM「MX-10」

時搭載可能などである。

一方、ライブ映像・伝送配信システム「Streambox」のエンコーダ/デコーダ(写真右下)は、独自のコーデック「ACT-L3」により、ネットワーク帯域幅が狭い環境下

でも、他のコーデックに比べ高画質の映像を低遅延で配信することができる。H.264 に比べ51～74%減のビットレートで同等またはそれ以上の高画質の映像を送ることができるため、ネットワーク回線使用料等、運用コストを大幅に削減することが可能。また、新サービスとして、カメラマウント型ライブ4K映像配信システムもある。



ウィルバート社製 空圧式伸縮ポール



富士フィルム

監視カメラ用長焦点ズームレンズや暗視双眼鏡などを出品。監視システムの市場ニーズは、従来の「見る」から「識別する」へと変化している。

特に、国境や、港湾、プラント、森林などの遠望監視においては、識別性能の向上のため、カメラのフルHD化や高感度な大型センサーの搭載が進んでおり、監視カメラ用レンズにもこれらに対応した性能が求められている。また、日中のみならず、暗所や霧などの悪条件下でも、ズーム全域で対象物を高解像度で捉える性能への要求も高まっている。それらのニーズに応えるため、長年に渡り培ってきた光学技術を駆使して「FD32x12.5」、「FH32x15.6」の2機種



遠望監視向けフルHD対応32倍長焦点ズームレンズ



にて、監視カメラ用レンズのラインアップを拡充した。

フルHD・大型センサー対応、32倍長焦点ズームで、港湾や森林などの遠望監視に最適な監視カメラ用ズームレンズ2機種をはじめ、超長焦点高性能ズームレンズ「FUJINON HC16x100R2CE」や遠望



暗視双眼鏡「25x150ED-D/N」



監視向けフルHD対応32倍長焦点ズームレンズ「FUJINON FD32x12.5SR4A」「FH32x15.6SR4A」、DAY & NIGHT暗視双眼鏡「25x150ED-D/N」などを出品した。

港湾、空港などにおける遠距離監視のニーズに応えるため、遠距離監視に求められる高倍率（例：60倍）や長焦点（例：3200mm）、高解像度（例：2メガピクセル対応）レンズの充実を図っている。HD電動ズームレンズ高倍率、長焦点、高解像度を実現したHD対応ズームレンズ「D60x16.7SR4FE-ZP1C SET」の展示紹介も行った。

キヤノンマーケティング

9月から販売を開始したばかりの超高感度カメラ「ME20F-SH」を活用した用途別提案を行うなど、多数の来場者が訪れた。

「ME20F-SH」は有効約226万画素35mmフルサイズCMOSセンサーでISO感度は400万相当で、星明かりなどの非常に微弱な光源のみの環境でも被写体を認識する。

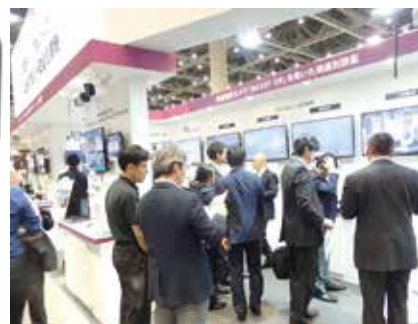
ネットワークカメラでは、人工知能（AI）を使って群衆の人数を推定する技術や、星明かりでもカラー映像を撮影する超高感度なネットワークカメラを公開。同カメラは超高感度多目的カメラ「ME20F-SH」をベースにしたもので「侵入検知などのインテリジェント機能を内蔵する」。カラー映像で確認できるため、高度なセキュリティが求められる場所で特に威力を発揮する。

一方、約50グラムの多目的モジュールカメラ「MM100-WS」は、ユーザーと協力して新たな市場の開拓を狙う。「コンパクトカメラ技術を活用した」という小さなボディに、加速度センサーなどを搭載。警備員が身に付けてデータベースと通信しながら効率的に不審者など特定の人物を探す。また作業支援や車載、インフラ監視など多様な分野での利用を見込む。発売時期は未定だが、要望に応じて応用プログラムインターフェース（API）を公開し、必要なソリューションを開発していく。

ネットワークカメラのラインアップも強化する。カラー撮影での最低被写体照度0.05ルクスを実現した「VB-H45/VB-M44」など9機種を11月上旬から順次発売する。高感度イメージセンサーを搭載し、最低被写体照度を大幅に向上した。光学20倍ズームレンズを搭載し、



超高感度カメラ「ME20F-SH」



今回初登場となった有線給電方式のドローン（写真左上）と、災害対策用ドローン「PD8E2000-CJ1」（写真右下）



駅や空港など大規模施設の監視にも対応する。

また、「ME20F-SH」搭載の災害対策用ドローン「PD8E2000-CJ1」を展示した。同ドローンはPD6E2000-AW-CJ1を仕様変更したもので、大きな変更箇所は、より安定した画像を得るためジンバルが2軸から3軸に変更、映像は格段に安定した。そのほかブースでは有線給電方式のドローンも同時に参考展示されていた。

あかつき



ロードサービス、災害救助、道路施設工事、レジャー用品販売などを通常業務としている同社では、同展においては防災・減災ゾーンにて出展。脱輪した自動車の脱出用ゴムマットや車輛の横転防止のための各種機材を紹介した。

また、アルファデボ社が取り扱う車載カメラ、車載モニター「WR-754」なども展示紹介した。

(写真右)



興和光学



超高感度カメラのデモを行い、「SC200PK1C」カメラや新型のズームレンズを紹介。被写体照度0.005Luxの低照度環境下でも、カラー撮影できるボックス型超高感度フルHDカラーカメラで、特

に低温環境で威力を発揮し、監視をはじめ、バイオ、医療、放送、天体観測などさまざまな分野・用途で活用できる。

特長は、①新開発、超高感度2/3型220万画素CMOSセンサー搭載、②独自の2D/3Dノイズリダクション処理によりハイゲインでも良好な撮影が可能、③霧除去機能を搭載、④低消費電力なので冷却機構不要などである。



最新デジタル印刷機導入 カタログ&マニュアル印刷 小中部数が得意です!!



InterBEE
開催直前まで
受付可能

デザイン制作から印刷配布まで
オンデマンドもオフセットも
安心クオリティ&安心価格

*印刷価格及び入稿方法等につきましては「FDIを見た」とご連絡下さい。

月刊 FDI 発行元 株式会社 ユニワールド

〒156-0043 東京都世田谷区松原2-34-9

TEL. 03(5376)7233 FAX.03(5376)7246